

東ヨーロッパ社会主義

森 田 昌 幸

1

今日の東ヨーロッパ地域には、一般に、東ヨーロッパ社会主義諸国、と言う名称のもとに、一括して呼ばれる国家がある。それらの国家は、すでに明らかな如く、ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、東ドイツ、アルバニアの八ヵ国である。これら八ヵ国は、その社会主義建設の初期の段階において、ソヴィエトの影響を、その強弱の相違はあっても、いずれの国家も受けている。

従って、一般に論ぜられているように、東ヨーロッパ諸国の社会主義建設の方法が、ソヴィエトや中国の社会主義建設と同一の方法であるか、あるいは異なった方法であるかが、よく議論される。ソヴィエトや中国は、いわゆる社会主義大国と呼ばれる国家であるから、これら社会主義大国⁽¹⁾の社会主義建設の方法が、東ヨーロッパ各国に対して、影響を与える可能性は、十分にあると考えられよう。

このような観点から、一般に、よく言われることは、東ヨーロッパ諸国においては、東ドイツとブルガリアは、ソヴィエトの社会主義建設の方法を最も良く継承しており、またアルバニアは中国の社会主義建設の方法を継承して来たと言うことである。しかし、これら三ヵ国も、最近においては、かならずしも従来通りの方法ではなくなって来ている。

その他の国家は、ソヴィエトや中国の模倣と言うよりは、むしろ反発と言っ

た傾向が強いのが現状である。これら国家の中で、最も強い形態によって反発した国家は、ポーランド⁽²⁾、ハンガリー、チェコスロヴァキアであった。これら三ヵ国は、軍事力を以て、ソヴィエト支配に抵抗した歴史を有している。

これに反して、軍事力を以ては、反抗しなかったが、政治力、特に外交交渉によって、ソヴィエトに反発したのは、ユーゴスラヴィアとルーマニアの二ヵ国であった。その中でも、特に、ユーゴスラヴィアは、他の東ヨーロッパ諸国に比較すれば、最も強大な軍事力を維持しているが故に、単に外交交渉のみに依存した抵抗であったとは言えない面がある。その意味においては、ルーマニアの反抗は、極めて特異な形態であり、他の中小国家の自己主張の方法として、今後においても、影響力ある方法と言えよう。

それ故、東ヨーロッパにおいては、以上に述べた如く、ソヴィエトに対しては、国家の外交政策として、何らかの反抗、反発と言う国家行動を展開しなかった国家としては、東ドイツ、ブルガリアの二ヵ国があり、他の国家は、今日まで何らかの反ソヴィエト行動の国家として、ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、アルバニアの六ヵ国であると言えよう。これら六ヵ国の中で、アルバニアだけは、中国に対して、最も忠実なる国家であったが、それは同時に、ソヴィエトに対して言えば、最も反抗的な国家であったと考えることが出来る。従って、アルバニアについても、東ヨーロッパにおいて、ソヴィエトに反発する国家の中に含まれることになる。⁽⁴⁾

以上のように見るならば、東ヨーロッパ諸国の多くは、反ソヴィエト的態度を対内的にも、対外的にも極めて明確にしていると言うことになる。然るに、社会主義という面においては、ソヴィエトと同様である。従って、同じ社会主義であっても、ソヴィエトの社会主義と東ヨーロッパの社会主義とは、かなり異質のものであると言わざるを得ないのである。

それ故、ここで次に、社会主義とは何か、と言う課題について少し論じなければならない。つまり、社会主義とは、政治的な意味においては、一党独裁体制による全体主義的支配を意味する。即ち、共産党あるいは労働党と言った⁽⁵⁾

共産主義政党が、単独で政治権力を掌握し、反対党の存在を認めないという社会である。何故に、反対党の存在を認めないか、と言う問題に関しては、少し複雑なる議論を展開しなければならないのであるが、これを単純化して簡単に言えば、反対党の存在を認めるならば、多くの場合、その共産主義政党は、完全なる自由選挙のもとにおいては、その共産主義政党は、単独で政治権力を掌握し、政府を組織することが、極めて困難となる場合が多いからであると言うことになる。

従って、社会主義は、政治的には、全体主義を意味する。全体主義は、国家と国民の何れに重心を置くかと言え、それは国家に重心を置く政治体制である。全体主義は国民の一員たる個人の犠牲によって、国家の発展を目的とする体制である。

この機構は、国家が発展すると言う意味が、国家機関、即ち、国家の権力機構各部の拡大発展を意味する。それ故、社会主義は、政治的自由の大部分を否定する結果となる。これは国家機関、即ち、権力機構の担当者たる権力者から見るならば、極めて都合の良い、便利な方法であるが、国民の一員たる個人から見るならば、非常に不都合かつ不便な制度であると言わざるを得ないであろう。

このような理解の仕方では、ソヴィエト社会を見るならば、ソヴィエト連邦は、ソヴィエト共産党の⁽⁶⁾一党独裁である。勿論それは、形式的には、ソヴィエト共産党以外の政党も、組織され、政治活動を展開し、政治権力を獲得する可能性は認められている。

しかし、このような可能性は、全く形式的可能性であって、実質的には、不可能である。理由は、ソヴィエトにおける政党は、すべてソヴィエト共産党の利益を害しない範囲内においてしか承認されないということであり、しかも、それは、憲法においても規定されている。

ソヴィエト共産党は、ソヴィエト連邦内における唯一、絶対の政治支配者⁽⁷⁾である。ソヴィエト政府も、ソヴィエト共産党の支配下に置かれる。ソヴィエト国民も、その政治的自由や、人間としての基本的人権の保障等は、すべてソヴ

ィエト共産党の利益に反しない限度においてのみ承認される。このような自由が真の自由でないことは自明である。

社会主義は、次に経済的意味においては、すべての生産手段の社会的所有を意味する。従って、国民の個人的財産、いわゆる私有財産制度を禁止する。土地、資本、その他の生産手段は、すべて社会的共有財産とされる。この社会的共有は、現実の方法としては、国家所有、国家管理と言う形態において機能する。

従って、社会主義は表面上は、生産手段の国家所有、国家管理と言うことになる。このような制度は、同時に、経済活動の大部分が、国家指導によって遂行されることを意味する。即ち、すべての経済活動は、国家指導により、国家経済計画化のもとに展開される。

社会主義が、一般に、経済的には、計画経済といわれる所以である。計画経済下においては、資本主義経済の如く、好況、不況といった景気循環に左右されることなく、経済成長を達成することが可能である。従って、社会主義経済が、計画経済であるということは、景気循環の影響を直接的に受けないという点において、極めて優れた制度であるといわなければならない。

しかし、それでは社会主義経済制度には、何ら問題がないかといえ、現実の政策遂行においては、かならずしも、何ら問題がないというわけではないのである。例えば、労働意欲の問題がある。事実、国营企業の経営者は、同時に国家の官僚であって、その地位は、資本主義国家の経営者とは、異なる身分である。

それは政治的に失敗がない限りにおいて、経済的原因のみで、その地位を失うことは、非常に少ない。また、国营企業⁽⁸⁾の従業員も、広い意味においては、国家の下級官僚であって、企業の計画が達成される限りにおいては、その身分は安泰である。このような身分制度においては、国营企業の企営者、即ち、企業長や幹部も、また一般従業員も、その制度内においては、特別に労働意欲を覚醒される要因は存在しない。この制度上の欠陥は、今後の大きな課題となるであろう。

このような面に注目するならば、確かに、ソヴィエトを中心として、社会主義国家の労働者は、自発的に労働に従事しているとは見えない場合が多いことも事実である。これは、いわゆる官僚主義の影響による面もあるが、今ひとつの原因は、労働意欲を覚醒する要因が、その制度面においても、また実施面においても、極めて少ないということにもよる。

およそ、如何なる人間でも、労働の結果、それが自己の利益に直接的に連繋しないことが明白となるならば、多くの場合、全く働らないか、あるいは働らいても、それは最低の労働となるであろう。従って、それは必然的に生産性の問題にも影響してくることになる。

ソヴィエトにおいては、事実、このような面における影響が、農業生産において、非常に顕著に現れている。しかも、この農業生産における生産性の低下という傾向は、単に農業生産においてのみならず、工業生産その他においても見られる現象である。

次に、その他、社会主義経済が、その制度面において解決しなければならない課題は、官僚制の問題である。社会主義経済が計画経済である、ということは、必然的に、その執行機関としての官僚機構を発達せしめることになる。この官僚機構は、本来は、経済計画の目標達成のための手段として設置された機関であるにもかかわらず、目的と手段とが転倒してしまい、経済計画の目的達成以上に、官僚機構の維持発展が、特別に重視される結果となる可能性が生じてしまうのである。官僚機構は、一般に、一度それが設置されれば、官僚機構それ自体が、自己目的化し、手段と目的の転倒が発生し、結局は、官僚機構の維持発展のみが最終目的となってしまう特殊性を有している。

一例を上げるならば、ソヴィエトにおいては、農業生産は、大体において集団化されているのが現状である。しかし、本来、農業は、その生産の特殊性から考えても、いわゆる集団化に馴染まない面が強く存在する。農産物の生産というものは、規定の労働時間の範囲を越えて、常に、十分なる注意を払わなければならない面が多分にある。このような農業の特殊性から考えて、一定限度以上の集団化は、本来は無理を生ずる面がある。やはり、農業は、基本的に

は、私有制に立脚した農業制度⁽¹¹⁾でなければ、十分に機能することは出来ない。

それ故、このように、社会主義経済は、その目的達成のための手段から、必然的に発生する課題の解決が、今日なお未解決のままになっているという欠陥を有している。計画化は、確かに、優れた面を有しているのであるが、それは計画化のための集団化、労働意欲、官僚制等の困難な課題を、今後如何に克服するかによって、社会主義経済の意義が問題となろう。

一般に、社会主義は、政治的意味においても、経済的意味においても、確かに、資本主義にない優れた特徴を有している。しかし、これらの特徴が、本来の社会主義の利点として、機能を発揮するためには、それは、必然的に、何らかの犠牲を伴わなければならない。

その犠牲とは、社会主義国家内部においては、一般国民であり、国際社会においては、他の弱少社会主義国である場合が多い。ソヴィエトの社会主義制度は、この二面性を有しているといわざるを得ない。

2

社会主義の特性という面においては、東ヨーロッパ諸国の社会主義もまた、ソヴィエトの社会主義と、何ら異なるところはない。しかし、東ヨーロッパ諸国の社会主義が、ソヴィエト社会主義に対して、基本的に、その性格を大きく異にする部分がある。それは、今後の社会主義建設⁽¹²⁾の方向である。具体的にいうならば、各国が何のために、如何なる目的において、社会主義建設を遂行していくのであるか、という目的の相違である。

即ち、東ヨーロッパ諸国の社会主義は、その目的が、自国の近代化、工業化のためであり、しかも、それは可能な限りにおいて、短期間に、国民一般の生活水準を向上せしめることにある。東ヨーロッパの多くの国家は、第二次世界大戦後において、近代国家としての体裁を整えた。従って、各国家の国力は、政治的にも、経済的にも、いわゆる後進国の範囲に含まれる場合が多い。これら後進国が、可能な限り、最短時間において、自国の近代化を遂行するためには、政治的には、全体主義支配を、経済的には、計画経済を採用せざるを得な

い面が多分にある。

従って、東ヨーロッパ諸国が、社会主義国家への道⁽¹³⁾を前進する理由には、可能な限り、最短時間において、自国を近代化せしめるのが故であって、それ以外の何ものでもないと考えられる。一般に、後進国を一気に先進国へと近代化するためには、多少の犠牲は黙認しても、全体主義的政治支配と、さらに官僚統制的計画経済に依存しなければならない。

確かに、東ヨーロッパ諸国が、後進国の地位から、一気に近代化を達成する方法は、かならずしも社会主義に限定されたものではない。現代のアジア、アフリカ地域における一部の国家に見られるが如く、いわゆる軍事政権国家としての独裁国家の形態においても、その近代化の目的達成は、理論的には可能である。

然るに、東ヨーロッパ諸国が、軍事政権国家の支配形態として、今日に至らなかった理由は、第二次大戦末期におけるソヴィエトの介入の結果である。ソヴィエトの軍事力を背景として、共産主義政党が、政治権力を掌握した結果として、今日の東ヨーロッパ社会主義諸国が出現した。もし、仮りに、この時期にソヴィエトの介入がなかったとするならば、東ヨーロッパ諸国は、恐らく、アジア、アフリカ地域に、今日なお見られるが如き、軍事政権国家となっていた可能性がある。

もっとも、社会主義国家であっても、軍事政権国家⁽¹⁴⁾であっても、その本質においては、何ら異なるところはないと思われる。その目的は、短期間における国家の近代化である。ここでは、従って、社会主義国家であるか、軍事政権国家であるかの相違よりも、むしろ、その近代化の方向が、重要であるといわなければならない。その国家が究極的には、自由主義を基調とする民主主義国家を目標としているか否か、ということになる。さらに条件を付すならば、その期間もまた重要となる。

それ故、東ヨーロッパ社会主義は、その社会主義建設の方向において、ソヴィエト社会主義⁽¹⁵⁾とは、多くの面で異なる場合がある。つまり、東ヨーロッパ諸国の社会主義は、自国の近代化を、その最重要目的とする。即ち、東ヨーロッ

パ社会主義は、ソヴィエトの場合とは異なり、自国の近代化のための手段としてのみ、その社会主義の価値を認めている。社会主義は、自国の近代化の手段にしかすぎないのである。ここに、ソヴィエト社会主義との大きな相違が存する。

東ヨーロッパ社会主義に比較するならば、ソヴィエト社会主義は、当然のことながら、社会主義建設そのものも重要な目的ではあるが、それ以外の目的も、ソヴィエトには存する。ソヴィエト社会主義は、ソヴィエト国民一般の、生活水準向上も、勿論その目的の中に含まれてはいるが、それ以上に、ソヴィエト社会主義を、ソヴィエト国内のみならず、ソヴィエトの周辺国家、さらには広く、国際社会一般に拡大発展させることが、その真の目的と考えられる。それが、ソヴィエトの世界政策である。

一方、これに反して、東ヨーロッパ諸国は、自国内における社会主義建設そのものが目的である。第二次大戦後、後進国の地位より出発した東ヨーロッパ諸国が、近代化を達成し、先進国の領域に到達するためには、社会主義による国家建設が、最も有効であると考えたことは、容易に理解される。この意味からいえば、東ヨーロッパの社会主義は、ソヴィエトの社会主義とは、その方向を異にしており、東ヨーロッパ各国の国内における社会主義建設に限定されているといえよう。

その本来の意味においては、社会主義は、自国の国内建設のみに限定して解釈されるべき性質のものであるが、ソヴィエトの社会主義が、かならずしも、その通りでないばかりでなく、中国の場合にも、自国内の建設のみに限定し得ない面があるために、誤解される可能性が十分にある。このように、ソヴィエトや中国の場合の如く、社会主義建設が、単に自国の建設のみでなく、社会主義革命の輸出を、その世界政策とする国家の存在には、十分注目しなければならない。

東ヨーロッパにおいて、確かに、ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア等の国家の指導者は、自国の近代化の手段として社会主義を採用し、それ故に、社会主義に手段価値しか認めてい

い面が多分にあると考えられる。これら五ヵ国は、東ヨーロッパ諸国の中において、最も強力にソヴィエトの支配に抵抗した国家である。何れの国家も、何らかの形態において、政治的、軍事的緊張関係を、かつて、ソヴィエトとの間に行なったことがある。

その理由は、これら五ヵ国が、自国の社会主義建設を切実に願望し、かつ実行したが故である。しかも、その建設は、文字通り自国の社会主義建設であって、他国に対する社会主義化の強制ではない。これら五ヵ国の中には、ソヴィエトの指令によらず、自発的に社会主義革命の輸出を行った国家は存在していない。

恐らく、自国の社会主義建設を達成し、近代化を遂行することが、各国にとっては最大の目的であって、革命を輸出したり、他国の革命を援助したりする⁽¹⁸⁾ことは、本来の目的ではないのみならず、その余裕もないものと考えられる。

ソヴィエトや中国に比較するならば、東ヨーロッパ諸国は、いわゆる中小国家である。東ヨーロッパ諸國中、最大領土の国家は、面積31万平方キロのポーランドであるが、ソヴィエトの領土は、このポーランドの72倍である。チェコスロヴァキアが12万平方キロ、ハンガリーが9万3千平方キロである。従って、ソヴィエトは、それぞれ186倍、240倍の大国である。他の東ヨーロッパ諸国に関しても、大同小異である。

一般的に、国力の基本要素は領土であるが、領土以外の要素においても、東ヨーロッパ諸国は、ソヴィエトとは比較にならない程の中小国家である。従って、東ヨーロッパの中小社会主義国家には、他国の革命援助や、革命の輸出等の能力は、本来は、あまり有していないと考えられる。むしろ、自国の社会主義建設が、その能力の限界といえよう。

ところで、これは仮定の議論であるが、東ヨーロッパ八ヵ国が、単一あるいは連邦国家を組織したとしても、その領土は127万平方キロであり、ソヴィエトは、この17倍である。やはり、東ヨーロッパ八ヵ国は、たとえ一体となったとしても、その領土のみならず、人口、資源、その他の国力において、ソヴィエトと対抗することは、非常に困難であるといえよう。

従って、東ヨーロッパの中小国家それぞれが、革命の輸出、つまり世界革命の展望のもとに、自国の社会主義建設を遂行していると考えすることは、極めて困難である。やはり、自国の近代化のための社会主義建設である、と考える方が妥当である。

これら東ヨーロッパ諸国の中には、アジア、アフリカの、いわゆる民族解放闘争⁽¹⁹⁾に対して、国際共産主義運動の一環として、これら闘争を公然と援助し、応援する国家がある。例えば、ルーマニアは、その一例であるが、このような現象も、ルーマニアが、東ヨーロッパの中小社会主義国家の一員であるが故の結果である。

東ヨーロッパの中小社会主義国家にとって、外国の革命や、民族解放闘争を援助することによって、しかも、自国が、経済的、軍事的に自立して行くことは、国内的に、よほどの犠牲を覚悟しない限り、非常に困難なことである。自国の経済的、軍事的自立においても、何らかの形で、現在なお困難を感じる中小国家に、外国に対して援助、しかも多分に内政干渉的援助を遂行し得る能力は、一般的に見て、ないと考えざるを得ない。

然るに、国際共産主義運動の一環、という名目においては、社会主義国家としては、援助を拒否することは困難であろう。従って、多くの場合、政治的援助、即ち、声明、宣言の発表といった形式において行われることになる。それは、経済的、軍事的援助⁽²⁰⁾を伴わないが故に、援助国には、特別の負担がなく、また、被援助国にとっても、援助国の数の増大という好ましい結果を招くことになる。

その結果として、これら援助は、革命の輸出にせよ、あるいは民族解放闘争の援助にせよ、決して本来の国家的要求から発したものではないが故に、東ヨーロッパの中小社会主義国家にとっては、むしろ不要のものとなる。それどころか、さらには国際共産主義運動の統一とか、社会主義共同体の団結といった世界政策は、東ヨーロッパ諸国にとっては、実際は有難迷惑といった形となるのである。

国際共産主義運動の団結、あるいは統一に対して、明確に反対の態度を、最

初に表明したのは、ユーゴスラヴィア⁽²¹⁾である。いわゆるチトー主義の成果として、一般に評価される非同盟主義は、この有難迷惑の積極的表明である。確かに、この非同盟と呼ばれる同盟に賛同する国家は、増加の一途を辿っているのが現状である。

つまり、東ヨーロッパ諸国は、ソヴィエトの世界政策たる世界革命、さらには、その手段としての国際共産主義運動並びに社会主義共同体の団結は、まさにソヴィエトの世界政策であって、東ヨーロッパ諸国が、ソヴィエトの世界政策に賛同するか否かは、全く別の問題である。況んや、賛同を強制されるに至っては、明らかに内政干渉であるといわざるを得ない。ここに、ユーゴスラヴィアの積極政策が支持される所以がある。

以上の如き見解からするならば、東ヨーロッパの社会主義諸国は、それぞれの国内政治においては、非常に平和な存在であるということになる。それは、社会主義国であるから、政治的には、全体主義的支配である。しかし、この全体主義的支配は、社内的政治支配においてのみであって、対外的に全体主義政策を展開しようとするものではない。もし、仮りに、これら諸国が、平和な存在を否定するとすれば、それは恐らく、大国の干渉あるいは圧力が加えられた場合に限られるであろう。

従って、東ヨーロッパの社会主義は、ソヴィエトの社会主義とは、その基本的路線において、大きく異なると考えることが出来る。東ヨーロッパ社会主義は、それ自体においては、決してソヴィエトの如く、自己目的化し、各国独自の世界政策として、外国に対して輸出されるということは、現代において見る限り、あり得ないことであると考えられる。東ヨーロッパ社会主義は、各国の国境線の内部においてのみ機能し、各国家並びに民族の近代化の手段として、国民生活の水準向上を達成することを、その最大の使命としているのである。従って、この使命が達成されたならば、東ヨーロッパにおいては、社会主義は今後は、恐らく別の形態に変質して行くであろう。それが、ソヴィエト社会主義とは異なり、東ヨーロッパ社会主義の最大の特徴ともいえるべき方向であるといえよう。

3

すでに論じた通り、東ヨーロッパ社会主義が、ソヴィエト社会主義と基本的路線において異なることは、すでに明らかとなった。しかし、同じ社会主義国でありながら、何故に、これ程大きく相違するのであろうか。この問題を考察するためには、単に、共産主義政権の成立過程や、国際共産主義運動の役割及び背景の分析のみでは、十分に解明されないであろう。

この目的のためには、やはり、現代の東ヨーロッパ諸国を形成した歴史と文化を考慮に入れなければ、その十分なる理解は困難である。

ここで、ポーランドに関して、その一例として考察してみたい。ポーランドの首都ワルシャワは、ヨーロッパ文化の薫り高い都市である。芸術や科学の分野においても、今日の西ヨーロッパ諸国と比較して、決して優るとも劣らない水準を誇り得る。また、その歴史は、ヨーロッパ列強による、いわゆるポーランド分割に象徴される如く、苦難の連続であった。

これは、ポーランドのみならず、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ルーマニア等も、多少の差こそあれ、やはり、その歴史と文化は、ヨーロッパの歴史であり、ヨーロッパの文化である。

注目すべきことは、今日の東ヨーロッパ地域と、西ヨーロッパ地域との境界線、即ち、東ドイツ、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィアの西側の国境線、これは第二次世界大戦におけるソヴィエト軍占領地域と、アメリカ軍占領地域との軍事境界線と、大体において同一であるという事実である。つまり、今日の国境線は、それぞれ当時国には、特別の関係なく、決定された歴史がある。

従って、今日のヨーロッパ地域を、東ヨーロッパと、西ヨーロッパとに分割して議論することは、あまり意義あることではない。ただ、第二次世界大戦後のヨーロッパ復興方式が、ソヴィエト軍占領地域と、アメリカ軍占領地域とにおいて、政治上、経済上、軍事上の各面にわたり、大きく異なった。しかし、軍事境界線は、過去の歴史や文化まで、変更することは一般的に考えて不可能

である。

今日の東ヨーロッパ諸国は、軍事境界線という、人為的、政治的国境線⁽²³⁾よりも、その民族本来の国境線、即ち、歴史と文化による相違によって、統一される方向にあるといえよう。

全般的に考察するならば、東ヨーロッパ諸国の歴史と文化は、ソヴィエトの歴史、文化よりも、はるかに西ヨーロッパの歴史、文化に近接性を有していると考えられる。仮りに、そうであると考えれば、東ヨーロッパの社会主義は、やはり本質的に、ソヴィエトの社会主義とは異なると考えるのが、最も妥当であろう。

一般に、政治制度は、その国家、民族の歴史や文化の産物である。従って、ある民族に対して有効な政治制度が、同時に他の民族に対しても有効であるとは限らない。現実の政治世界においては、むしろ、そうでない場合の方が多く見られ、人類共通の制度というような便利な制度は、現在なお発見されているとはいえない。

いわゆる社会主義が、1917年のロシア革命において、成立した背景にはそれなりの理由があったであろう。しかし、ヨーロッパ世界においては、社会主義革命は、ついに成功しなかった。

東ヨーロッパ諸国は、基本的には、ヨーロッパ世界の一員である。この諸国は、民族、宗教、文化、歴史、言語において、ロシアよりもヨーロッパに近い。この事実を無視しては、東ヨーロッパの社会主義を論ずることは、恐らく、困難であろう。

つまり、より正確に表現するならば、ポーランド人の社会主義であるとか、あるいはロシア人の社会主義であるとかいふべきであろう。現在のロシア人にとっては、あるいは社会主義が必要であるかも知れないが、ポーランド人やチェコスロヴァキア人、ハンガリー人、ルーマニア人等に対して、何故に社会主義が必要であるか疑問である。東ヨーロッパの共産主義政党、あるいは国家の指導者は、その多くが共産主義者である。

しかし、共産主義者であることと、国家の指導者であることとは、東ヨーロ

ppaにおいては、かならずしも両立しなくともよいのである。共産主義者であることは、自国の共産党に対して忠誠を誓うと同時に、ソヴィエト共産党に対しても忠誠を誓わなければならない。同時に、国家の指導者として、自国の国家利益の擁護者であり得ることは、恐らく不可能であろう。これは、東ヨーロッパ諸国の国家指導者の資質の問題も考慮に入れなければ、簡単には論ずることは出来ない。

しかし、もし両方とも成立していたとすれば、それは表面上そのように見えるだけであって、現実には、何れか一方を無視するか、あるいは自己に都合の良い時に、自己に都合の良い方に忠誠を表明しているにすぎないと考えざるを得ないであろう。

具体的事実において考察すると、例えば、チェコスロヴァキア事件当時のチェコスロヴァキア共産党第一書記アレクサンドル・ドプチェク (Alexander Dubček) や、ルーマニア共産党書記長兼大統領ニコラエ・チャウシェスク (Nicolae Ceaușescu) 等は、国家の指導者として、自国の国家利益を擁護したが故に、共産主義者としては、ソヴィエト共産党の利益とは、全く対立する結果となった事実を見れば明らかである。一般論としては、東ヨーロッパの共産主義政党及び国家の指導者は、その国家の内外において、互いに対立する勢力に挾撃されている。

その第一の勢力は、ソヴィエト共産党である。ソヴィエト共産党は、同時に国際共産主義運動の指導者である。また第二の勢力は、自国の国民を中心とした国家利益の追求者である。⁽²⁵⁾ 多くの指導者は、この双方のバランスの上に立っているということになる。従って、その地位は、極めて不安定であって、何れか一方に傾斜するならば、政治力学的原理により、その地位は、たちまち消滅してしまう可能性がある。先に見たアレクサンドル・ドプチェクは、その代表的事例である。

今日の東ヨーロッパにおいて、比較的安定していると見られている指導者としては、ユーゴスラヴィアのチトー大統領が考えられる。しかし、この場合も、チトー大統領亡き後も、なお現在と同様の安定が得られるか否かは、極め

て疑問であるといわねばならない。

以上の事例から明らかなように、東ヨーロッパ諸国は、政治体制としては、その権力の本質は、二重構造を成しているといえよう。即ち、観念的に二重権力⁽²⁶⁾の国家であると考えられる。このような二重権力は、近代法治国家の支配原理とは、多分に矛盾する現象である。

つまり、東ヨーロッパ諸国は、何れも、その国家権力の発動が、究極的には、超国家的存在である社会主義共同体の制限下に置かれているのが現状であり、この支配原理が、いわゆるブレジネフ・ドクトリン、即ち、制限主権論と称される考え方である。

然しながら、このブレジネフ・ドクトリンが、東ヨーロッパ諸国の国民に、通常の方法において、承認されるとは限らない。仮りに、今後もなお、過去と同様の支配形態が継続するならば、東ヨーロッパの社会主義は、さらに一層変質して行くであろう。

特に、東ヨーロッパ諸国の中で、その可能性を有する国家は、ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアの五ヵ国であり、これら五ヵ国は、ソヴィエト社会主義とは異なった方向、即ち、ソヴィエトに対して、政治的、経済的独立の方向に移行しつつ、その社会主義建設が展開されるであろう。

今日の東ヨーロッパにおける社会主義建設は、いわば社会主義の実験と考えることが出来る。しかも、それはソヴィエト型社会主義か、あるいはヨーロッパ型社会主義かの実験である。実験の結果は、今日の段階においては、一部の国家を除いて、ヨーロッパ型社会主義の方向に進展しつつある。この傾向は、ヨーロッパの共産党、特にフランス、イタリア、スペインの三ヵ国共産党⁽²⁷⁾が主張している共産主義、即ち、ヨーロッパ共産主義、つまりユーロ Kommunismus に近いものである。

このヨーロッパ共産主義は、先ず自国の国家利益を、社会主義共同体の全体利益に優先させて追求することを承認する。現在の東ヨーロッパにおいて、ルーマニアとユーゴスラヴィアが、ソヴィエトに対して、最も顕著に、この立

場を主張している。

次に、ヨーロッパ共産主義は、国際共産主義運動における指導原理に関する方式として、従来の如き、指導政党と被指導政党という関係、即ち、支配と被支配の関係を認めず、全ての共産主義政党は、互いに平等かつ対等であると主張する。この原則も、かつて、チェコスロヴァキア共産党や、ルーマニア共産党が、世界共産党会議や、ヨーロッパ共産党会議において、強く主張した立場と同様である。

しかし、ヨーロッパ共産主義が、東ヨーロッパ諸国の共産主義政党の路線と大きく相違する点は、その社会主義建設の手段にある。つまり、目的においては、多分に一致し得る面があるが、その手段においては、異なるのである。東ヨーロッパ諸国の社会主義は、政治的には、全体主義的支配であり、経済的には、いわゆる中央集権的計画経済であった。これに対して、ヨーロッパ共産主義は、その社会主義実現の過程において、すでに、社会主義の究極の目的たる個人の自由と、基本的平等の理念を取り入れることを、一貫した政策として主張する。

(28)
ヨーロッパ共産主義の理論家は、社会主義においても、人間の自由、平等を認める。否、社会主義こそ、人間の真の自由、平等を認める、という。ヨーロッパ共産主義は、それ故に、その社会主義建設の過程においても、政治権力の獲得並びに発動に関しては、自由、平等を承認する。この主張は、東ヨーロッパ社会主義には、少くとも現代の段階においては、未だ具体的事例としては見られない。

フランス、イタリア、スペイン共産党は、同じ共産主義政党でありながら、何故に、東ヨーロッパ諸国の共産主義政党と、このように大きな相違が発生するのであろうか。それはヨーロッパ社会が、政治的にも、経済的にも、東ヨーロッパ諸国に比較して、すでに発達した社会であるが故である。ヨーロッパ社会においては、一部の例外を除いて、⁽²⁹⁾議会主義が一応整備され、国民生活の水準も高いため、ヨーロッパ共産主義の主張も、むしろ当然であって、複数政党主義、政府批判の自由、宗教の自由、基本的人権の全ての保障を完全に認めな

い限り、ヨーロッパにおいては、共産主義政党による政治権力の獲得が、困難であるためである。

東ヨーロッパ諸国の中で、今日の段階で、複数政党制を実質的に認めている国家は、存在しない。全ての国家が、共産主義政党による独裁支配体制である。この点が、ヨーロッパ共産主義と大きく異なるところである。しかし、この問題も、次の二面が考えられる。

第一は、ヨーロッパ共産主義の主張する複数政党制の構想が、単に政権獲得のための道具にしかすぎない、という場合である。この場合は、政治権力を獲得すれば、最早、反対党の存在を認めないであろう。

第二は、東ヨーロッパ諸国が、将来において、反対党の存在を認める場合である。その可能性は、現在では、ほとんど皆無に等しいが、将来において、絶無とはいえない。

それ故、これらの事実から考察するならば、東ヨーロッパ社会主義は、フランス共産党、イタリア共産党、スペイン共産党によって主張されたヨーロッパ共産主義の構想に、将来において接近する可能性を有すると同時に、ヨーロッパ諸国は、ヨーロッパ共産主義の主張の方向に進展⁽³⁰⁾しているとも考えられるのである。

明らかなことは、それが、いわゆるソヴィエト社会主義とは、大きく異なるものであるということである。ただし、かつてのポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア事件⁽³¹⁾の如く、ソヴィエトによる軍事介入が、東ヨーロッパ諸国に対して遂行された場合においては、この議論は、恐らく、成立しないであろう。その場合は、東ヨーロッパ諸国は、不本意ながらであっても、ソヴィエト社会主義と共同歩調を取らざるを得ないであろう。ソヴィエト軍による、東ヨーロッパ諸国に対する軍事介入の可能性は、今後とも十分あり得るであろう。

註

- (1) *Problems of Communism*, March-April, 1978, p. 44.

- (2) Radoslav Selucky, *Economic Reforms in Eastern Europe*, p. 85.
- (3) Ghita Ionescu, *Communism in Rumania*, p. 83.
- (4) *Lupta de Clasă*, 1978, p. 68.
- (5) F. B. Singleton, *Background to Eastern Europe*, p. 56.
- (6) Richard Möeller, *Russland, Wesen und Werden*, p. 41.
- (7) Herbert Butterfield and Martin Wight, *Diplomatic Investigations*, p. 120.
- (8) *International Affairs*, 6, 1972, p. 19.
- (9) Radoslav Selucky, *op. cit.*, p. 107.
- (10) *Lupta de Clasă*, 1976, p. 39.
- (11) F. B. Singleton, *op. cit.*, p. 95.
- (12) Ghita Ionescu, *op. cit.*, p. 87.
- (13) Frederick L. Schuman, *International Politics*, p. 120.
- (14) F. B. Singleton, *op. cit.*, p. 71.
- (15) Nicholas V. Riasanovsky, *A History of Russia*, p. 219.
- (16) Ghita Ionescu, *op. cit.*, p. 19.
- (17) F. B. Singleton, *op. cit.*, p. 41.
- (18) *Lumea*, 20, Joi, 12 Mai, 1966, *Antorizatule dezbor si alte Probleme ale NATO*, p. 14.
- (19) *New Times*, 11, 12, 1972.
- (20) Ghita Ionescu, *op. cit.*, p. 71.
- (21) Brezinski, *The Soviet Block*, p. 109.
- (22) *Problems of Communism*, March-April, 1978, p. 68.
- (23) F. B. Sengleton, *op. cit.*, p. 104.
- (24) Ghita Ionescu, *op. cit.*, p. 99.
- (25) F. B. Singleton, *op. cit.*, p. 72.
- (26) Ghita Ionescu, *op. cit.*, p. 44.
- (27) Madrid Conference, 3, 1977.
- (28) Enrico Berlinguer, Santiago Carrillo, Georges Marchais.
- (29) GDR (German Democratic Republic).
- (30) Eurocommunism.
- (31) Pavel Tigrid, *Le Printemps de PRague*, p. 44.